



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日 東

上場会社名 株式会社フォーシーズホールディングス 上場取引所  
 コード番号 3726 URL <http://www.4cs-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神代 亜紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 室長 (氏名) 山戸 明仁 (TEL) 092-720-5460  
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月18日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	2,373	86.4	87	70.8	77	34.2	31	△89.3
26年9月期	1,273	△30.8	51	—	58	—	296	—
(注) 包括利益	27年9月期		31百万円(△89.3%)		26年9月期		296百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	4.79	—	2.9	3.5	3.7
26年9月期	49.50	—	36.5	4.4	4.0
(参考) 持分法投資損益	27年9月期	—百万円	26年9月期	△8百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	2,882	1,162	40.0	167.76
26年9月期	1,619	1,031	63.1	155.99
(参考) 自己資本	27年9月期	1,152百万円	26年9月期	1,021百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	△144	△591	623	724
26年9月期	109	243	△26	836

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	129.9	17	—	7	—	1	—	0.15
通期	4,100	72.7	125	42.9	100	28.3	90	184.6	13.10

平成28年9月期の連結業績予想の詳細につきましては、添付資料「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期	6,973,470株	26年9月期	6,648,670株
② 期末自己株式数	27年9月期	104,430株	26年9月期	103,240株
③ 期中平均株式数	27年9月期	6,599,044株	26年9月期	5,987,123株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	106	61.8	△14	—	△12	—	△17	—
26年9月期	66	△22.5	△35	—	△25	—	196	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	△2.65	—
26年9月期	32.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	1,941	1,142	58.3	164.75
26年9月期	1,176	1,060	89.2	160.34

(参考) 自己資本 27年9月期 1,131百万円 26年9月期 1,049百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、当社の事業を取り巻く市場動向等に関する様々な要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策を背景に、企業収益や雇用環境が改善するなど、緩やかな景気回復の兆しが見られました。しかしながら、急激な円安傾向による原材料価格の高騰、不安定な海外情勢の国内景気への影響なども懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、当連結会計年度を更なる成長に向けての期間と位置付け、コア事業である化粧品及び健康食品の通信販売事業（以下「コミュニケーション・セールス事業」という。）の事業基盤を強化し、さらに当社グループの事業基盤の安定と持続的な成長を図るため、効率的な組織体制を築き、経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質を確立し、中長期的な視点にたつて成長が見込まれる事業分野に対し積極的に経営資源を投入することで企業価値の向上に努めてまいりました。

当社は、平成27年5月20日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、クレイトン・ダイナミクス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付で、クレイトン・ダイナミクス株式会社との間で平成27年8月1日を効力発生日とする株式交換契約を締結いたしました。さらに新規連結子会社である株式会社Cureは、平成27年5月29日開催の当社取締役会決議に基づき、東洋ライフサービス株式会社、有限会社東洋インキュベーションシステム及びTOYO-NET. JAPAN株式会社との間で、平成27年7月1日を効力発生日とする事業の一部譲受けに関する契約を締結いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,373,397千円（前年同期比86.4%増）、営業利益87,464千円（同70.8%増）、経常利益77,922千円（同34.2%増）、当期純利益31,621千円（同89.3%減）となりました。

なお、当期純利益が前連結会計年度と比べ89.3%の減少となっておりますが、これは前連結会計年度において、関係会社株式を売却したことにより、特別利益として関係会社譲渡益215,019千円を計上していたことによるものであります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントを追加しております。これは、株式会社Cureにおいて事業を譲受けたこと及びクレイトン・ダイナミクス株式会社を子会社化したことから、報告セグメントとして「化粧品卸事業」「カラーコンタクトレンズ事業」を新設したことによるものであります。

#### コミュニケーション・セールス事業

コミュニケーション・セールス事業につきましては、当連結会計年度において、「新規顧客の獲得」と「既存顧客の確保」、この2つを軸に事業を進めてまいりました。

まず、「新規顧客の獲得」に関して、株式会社サイエンスポータにおきましては、ラジオを使った宣伝広告を得意としており、積極的な営業展開の結果、順調に顧客を獲得してまいりました。株式会社フェヴリナにおきましては、新規獲得を得意とする株式会社サイエンスポータのノウハウを共有するためのテストマーケティングを繰り返して行っており、少しずつではありますが新規顧客の獲得数を伸ばしてきております。

次に、「既存顧客の確保」に関して、株式会社フェヴリナにおきましては、従来からのご愛用品に加え、他の基礎化粧品等へ誘導するための施策を積極的に進めてまいりました。株式会社サイエンスポータにおきましては、新規顧客をリピーターに変えることを得意とする株式会社フェヴリナのノウハウを共有すべく、社内体制の構築及び社内教育を進めております。これにより、売上高1,761,433千円、セグメント利益14,915千円となりました。

#### 化粧品卸事業

株式会社Cureが営む化粧品卸事業は、古くなった角質を除去するための製品「ナチュラルアクアジェルCure」及び岩塩を原料とする入浴剤「Cure バスタイム」の販売を行っており、市場でも高い評価を受け、順調に売上げを伸ばしております。

株式会社Cureは、平成27年4月22日に新設した子会社ですが、本格的に事業を開始したのは当該事業を譲受けた平成27年7月1日からであり、売上高162,533千円、セグメント利益66,354千円となりました。

## カラーコンタクトレンズ事業

カラーコンタクトレンズ事業を営むクレイトン・ダイナミクス株式会社におきましては、順調に売上げを伸ばしております。また、同社は平成27年8月には医療機器製造販売業の免許を取得している株式会社プランAの全株式を取得しており、これによって粗利率の改善などを見込んでおります。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる本セグメントの業績は、平成27年7月1日から平成27年9月30日までの3ヶ月分であり、売上高449,684千円、セグメント利益19,617千円となりました。

## ② 次期の見通し

当社グループは、更なる成長を目指し積極的にM&Aを行い事業領域を拡大しております。

今後も事業基盤の安定と持続的な成長を図るため、効率的な組織体制を築き経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質を確立してまいります。また、引き続き更なる成長の手段としてM&Aを積極的に行い中長期的な視点にたって、企業価値の向上に邁進してまいります。

次期の見通しにつきましては、コミュニケーション・セールス事業におきまして、新たな（ヘアケア）ブランドとして「DEAREST（ディアレスト）」を立上げ、新たな顧客層の取り込みとリピート率の向上を図ってまいります。その他にも季節に応じた新商品等を導入していく予定であります。

新たに子会社となった株式会社Cure並びにクレイトン・ダイナミクス株式会社及び株式会社プランAにおいても、効率的な組織体制を築き、経営基盤を強化し安定的な成長を目指してまいります。

以上のことから、次期の見通しにつきましては、売上高4,100,000千円（前年同期比72.7%増）、営業利益125,000千円（同49.9%増）、経常利益100,000千円（同28.3%増）、当期純利益90,000千円（同184.6%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度における資産の残高は、前連結会計年度に比べて1,263,297千円増加し、2,882,345千円となりました。これは主に、株式会社Cureによる事業の譲受け及びクレイトン・ダイナミクス株式会社との株式交換による連結範囲の変更に伴う増加であります。

流動資産は、前連結会計年度に比べて652,741千円増加し、2,008,307千円となりました。これは主に、売掛金の増加474,521千円、商品及び製品の増加67,321千円、繰延税金資産の増加46,535千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて610,555千円増加し、874,037千円となりました。これは主に、株式会社Cureによる事業の譲受け及びクレイトン・ダイナミクス株式会社との株式交換によるのれんの増加135,259千円、事業譲受けによる顧客関連資産の増加437,423千円等によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度における負債の残高は、前連結会計年度に比べて1,132,002千円増加し、1,719,391千円となりました。これは主に、長期借入金の増加及びクレイトン・ダイナミクス株式会社との株式交換による連結範囲の変更に伴う増加であります。

流動負債は、前連結会計年度に比べて256,396千円増加し、730,980千円となりました。これは主に、買掛金の増加75,962千円、短期借入金の増加30,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加100,759千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて875,605千円増加し、988,410千円となりました。これは主に、長期借入金の増加883,710千円等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、前連結会計年度に比べて131,294千円増加し、1,162,953千円となりました。

これは主に、クレイトン・ダイナミクス株式会社との株式交換による資本剰余金100,038千円の増加、当期純利益31,621千円の計上等による利益剰余金の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、724,983千円となり、前連結会計年度末と比べて111,876千円減少しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用された資金は、144,921千円（前年同期は109,172千円の獲得）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益77,922千円、減価償却費22,444千円、のれん償却額41,536千円、売上債権の増加110,473千円、たな卸資産の増加65,685千円、その他の支出88,489千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、591,141千円（前年同期は243,334千円の獲得）となりました。

これは主として、事業譲受による支出685,300千円、定期預金の預入による支出50,029千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入172,415千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は623,174千円（前年同期は26,313千円の使用）となりました。

これは主として、長期借入れによる収入1,054,000千円、短期借入金の純増減額360,000千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率	64.9%	58.9%	63.1%	40.0%
時価ベースの自己資本比率	38.8%	92.0%	92.6%	61.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	－%	－%	301.4%	－%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－倍	－倍	36.9倍	－倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

#### ① 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する業績に裏付けられた利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定かつ継続した配当政策を実施することを基本方針としております。今後も中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

#### ② 当期の配当金

当期における期末配当は、業績拡大に必要な内部留保を確保したうえで、今後、業績に裏付けられた利益還元を安定的かつ継続的に行えるよう、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。無配とさせていただきます。無配とさせていただきます。

#### ③ 次期の配当金に関する見通し

次期の利益配当金につきましては、未定とさせていただきます。なお、内部留保資金の用途につきましては、今後の積極的な事業展開とリスクへの備えとして活用してまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、平成27年5月20日に公表しておりますとおり、平成27年8月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、クレイトン・ダイナミクス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日、クレイトン・ダイナミクス株式会社との間で株式交換契約を締結いたしました。

また、平成27年5月29日に公表しておりますとおり、新規連結子会社である株式会社C u r eは、東洋ライフサービス株式会社、有限会社東洋インキュベーションシステム及びTOYO-NET. JAPAN株式会社との間で、事業の一部譲受けに関する契約を同日付で締結し、平成27年7月1日付で当該事業を譲受けました。

その他、上記に記載するクレイトン・ダイナミクス株式会社において、平成27年8月11日付で株式会社ブランAの全株式を取得しております。

これにより、当社グループは、当社並びに子会社4社及び孫会社1社により構成されることとなりました。

企業集団の事業内容及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業内容の区分はセグメント情報における区分と同一であります。

### 「コミュニケーション・セールス事業」

化粧品及び健康食品の通信販売を行っております。

(関係会社) 株式会社フェヴリナ、株式会社サイエンスポータ

### 「化粧品卸事業」

化粧品及び入浴剤の卸売りを行っております。

(関係会社) 株式会社C u r e

### 「カラーコンタクトレンズ事業」

カラーコンタクトレンズの製造及び販売を行っております。

(関係会社) クレイトン・ダイナミクス株式会社、株式会社ブランA

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、東京証券取引所マザーズ市場に上場し10年を迎え、平成27年2月1日付で上場市場を東京証券取引所市場第二部へ変更いたしました。

それに併せ、今後、積極的な事業展開を推し進めるにあたり、企業イメージを再構築するため、同日付で社名を「株式会社フォーシーズホールディングス」（英語：4Cs Holdings Co.,Ltd.）としております。この社名のフォーシーズ（4Cs）は、「顧客（Customer）を創造（Creation）し、顧客を大切（Cherish）にすることで社会貢献（Contribution）する」という意味を込めており、これら英単語の頭文字、4つのCを現わしております。この社名のもと当社グループは、当社グループに関わる全ての人に感動を提供し、多くの人を幸せにするということを会社の中心において事業を進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の向上を図り、企業の主たる営業活動から生じる利益の増大を目標とすることから、売上高及び営業利益を重要な経営指標と位置付けております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、更なる成長を目指し積極的にM&Aを行い事業領域を拡大しております。

今後も事業基盤の安定と持続的な成長を図るため、効率的な組織体制を築き経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質を確立してまいります。また、引き続き更なる成長の手段としてM&Aを積極的に進め、中長期的な視点にたつて、企業価値の向上に邁進してまいります。

当社グループを取り巻く環境は、既存事業である化粧品及び健康食品の通信販売事業において、他業種からの新規参入や低価格化、販売チャネルの多様化に伴い新規顧客の獲得が難しくなるなど厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、化粧品及び健康食品の通信販売事業において、新規顧客の獲得を得意とする株式会社サイエンスボーテと、既存顧客をリピートさせる事を得意とする株式会社フェヴリナのノウハウを早急に共有し事業シナジーを最大限発揮できる体制を構築してまいります。

新たに子会社となった株式会社Cure並びにクレイトン・ダイナミクス株式会社及び株式会社プランAにおいても、効率的な組織体制を築き、経営基盤を強化し安定的な成長を目指してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されていること、連結財務諸表の期間比較性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際財務報告基準（IFRS）の適用動向等を考慮し、IFRSの適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,037,047	975,201
売掛金	114,647	589,169
商品及び製品	166,908	234,230
原材料及び貯蔵品	1,627	1,344
繰延税金資産	13,719	60,254
その他	21,792	148,151
貸倒引当金	△176	△43
流動資産合計	1,355,566	2,008,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,634	19,973
減価償却累計額	△38,276	△1,990
建物(純額)	7,357	17,982
リース資産	6,399	6,399
減価償却累計額	△3,306	△4,586
リース資産(純額)	3,093	1,813
その他	127,948	100,582
減価償却累計額	△123,262	△97,902
その他(純額)	4,685	2,680
有形固定資産合計	15,136	22,476
無形固定資産		
のれん	176,972	312,231
顧客関連資産	—	437,423
その他	16,689	63,982
無形固定資産合計	193,661	813,636
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,582	2,029
その他	50,101	35,894
投資その他の資産合計	54,684	37,923
固定資産合計	263,481	874,037
資産合計	1,619,047	2,882,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	89,842	165,804
短期借入金	210,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	27,789	128,548
リース債務	929	947
未払法人税等	8,598	19,707
賞与引当金	13,824	11,201
返品調整引当金	1,268	1,583
株主優待引当金	7,641	11,698
その他	114,690	151,489
流動負債合計	474,583	730,980
固定負債		
長期借入金	87,196	970,906
リース債務	3,178	2,230
繰延税金負債	-	3,660
資産除去債務	22,430	11,613
固定負債合計	112,805	988,410
負債合計	587,388	1,719,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,788	882,788
資本剰余金	248,071	348,109
利益剰余金	△80,761	△49,141
自己株式	△29,050	△29,414
株主資本合計	1,021,047	1,152,342
新株予約権	10,611	10,611
純資産合計	1,031,658	1,162,953
負債純資産合計	1,619,047	2,882,345

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	1,273,344	2,373,397
売上原価	263,078	867,229
売上総利益	1,010,265	1,506,167
返品調整引当金戻入額	1,058	1,268
返品調整引当金繰入額	1,268	1,583
差引売上総利益	1,010,055	1,505,853
販売費及び一般管理費	958,849	1,418,388
営業利益	51,205	87,464
営業外収益		
受取利息	1,270	244
貸倒引当金戻入額	17,538	-
為替差益	289	1,011
受取賠償金	213	923
その他	141	1,111
営業外収益合計	19,453	3,291
営業外費用		
支払利息	2,961	8,585
持分法による投資損失	8,800	-
固定資産除却損	-	2,829
その他	846	1,418
営業外費用合計	12,608	12,833
経常利益	58,051	77,922
特別利益		
新株予約権戻入益	8,041	-
関係会社譲渡益	215,019	-
特別利益合計	223,061	-
税金等調整前当期純利益	281,112	77,922
法人税、住民税及び事業税	5,799	20,781
法人税等調整額	△21,049	25,520
法人税等合計	△15,249	46,301
少数株主損益調整前当期純利益	296,362	31,621
当期純利益	296,362	31,621

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	296,362	31,621
包括利益	296,362	31,621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	296,362	31,621
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	882,788	125,431	△377,093	△28,744	602,382	18,652	621,035
当期変動額							
株式交換による増加		122,640			122,640		122,640
当期純利益			296,362		296,362		296,362
自己株式の取得				△373	△373		△373
自己株式の処分			△31	67	36		36
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△8,041	△8,041
当期変動額合計	—	122,640	296,331	△305	418,665	△8,041	410,623
当期末残高	882,788	248,071	△80,761	△29,050	1,021,047	10,611	1,031,658

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	882,788	248,071	△80,761	△29,050	1,021,047	10,611	1,031,658
当期変動額							
株式交換による増加		100,038			100,038		100,038
当期純利益			31,621		31,621		31,621
自己株式の取得				△367	△367		△367
自己株式の処分			△0	2	2		2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	100,038	31,620	△364	131,294	—	131,294
当期末残高	882,788	348,109	△49,141	△29,414	1,152,342	10,611	1,162,953

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	281,112	77,922
減価償却費	11,839	22,444
のれん償却額	9,314	41,536
貸倒引当金の増減額(△は減少)	44	△133
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,424	△2,622
返品調整引当金の増減額(△は減少)	210	314
株主優待引当金の増減額(△は減少)	7,641	4,056
受取利息及び受取配当金	△1,270	△244
支払利息	2,961	8,585
貸倒引当金戻入額	△17,538	—
持分法による投資損益(△は益)	8,800	—
有形固定資産除却損	—	2,829
新株予約権戻入益	△8,041	—
関係会社譲渡益	△215,019	—
売上債権の増減額(△は増加)	△36,525	△110,473
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,591	△65,685
仕入債務の増減額(△は減少)	50,061	△17,088
その他	△1,098	△88,489
小計	112,509	△127,046
利息及び配当金の受取額	1,277	265
利息の支払額	△2,879	△8,081
法人税等の支払額	△1,734	△10,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,172	△144,921
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△39	△50,029
有形固定資産の取得による支出	—	△15,616
有形固定資産の売却による収入	270	—
関係会社株式の売却による収入	58,247	—
貸付金の回収による収入	169,802	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	15,054	172,415
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,556
事業譲受による支出	—	△685,300
その他	—	△3,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,334	△591,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△360,000
長期借入れによる収入	—	1,054,000
長期借入金の返済による支出	△25,005	△69,531
リース債務の返済による支出	△971	△929
その他	△337	△364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,313	623,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	289	1,011
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	326,483	△111,876
現金及び現金同等物の期首残高	510,376	836,859
現金及び現金同等物の期末残高	836,859	724,983

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「コミュニケーション・セールス事業」、「化粧品卸事業」及び「カラーコンタクトレンズ事業」の3つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「コミュニケーション・セールス事業」では、化粧品及び健康食品の通信販売を主な事業としております。

「化粧品卸事業」では、化粧品及び入浴剤の卸売りを行っております。

「カラーコンタクトレンズ事業」では、カラーコンタクトレンズの製造及び販売を行っております。

(3) 報告セグメントの追加に関する事項

当社グループは、前連結会計年度においては、「コミュニケーション・セールス事業」の単一セグメントでありましたが、新規の子会社である株式会社Cureが平成27年7月1日付で事業を譲り受けたことに伴い、「化粧品卸事業」を報告セグメントに追加し、さらに平成27年8月1日付でクレイトン・ダイナミクス株式会社を株式交換により連結子会社としたことから「カラーコンタクトレンズ事業」を報告セグメントに追加しました。これにより、当社グループの報告セグメントは、「コミュニケーション・セールス事業」、「化粧品卸事業」及び「カラーコンタクトレンズ事業」の3つの報告セグメントとなりました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、コミュニケーション・セールス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	コミュニケーション・セ ールス事業	化粧品 卸事業	カラーコンタク トレンズ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,761,433	162,279	449,684	2,373,397	—	2,373,397
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	254	—	254	△254	—
計	1,761,433	162,533	449,684	2,373,651	△254	2,373,397
セグメント利益	14,915	66,354	19,617	100,887	△13,422	87,464
セグメント資産	868,017	895,124	587,422	2,350,564	531,780	2,882,345
その他の項目						
減価償却費	11,648	10,398	201	22,248	196	22,444
のれん償却額	37,257	2,314	1,964	41,536	—	41,536
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,596	497,000	452	501,048	14,299	515,347

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	2,373,651
セグメント間取引消去	△254
連結財務諸表の売上高	2,373,397

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	100,887
全社収益（注）1	106,800
全社費用（注）2	△120,823
その他の調整額	600
連結財務諸表の営業利益	87,464

(注) 1. 全社収益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料であります。

2. 全社費用は、当社における持株会社運営に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	2,350,564
全社資産（注）	531,780
連結財務諸表の資産合計	2,882,345

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	155.99円	167.76円
1株当たり当期純利益金額	49.50円	4.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
当期純利益金額(千円)	296,362	31,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	296,362	31,621
期中平均株式数(千株)	5,987	6,599
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数96,400株)	新株予約権2種類(新株予約権の数41,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。